

結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成 24 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 242,857 円で、前年比 3.4% 増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 210,206 円で前年比 2.8% 増、特別に支払われた給与は 32,651 円で前年比 5.9% 増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 314,127 円で前年比 0.7% 減、きまって支給する給与は 261,585 円で前年比 0.1% 減、特別に支払われた給与は 52,542 円で前年比 3.3% 減であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 77.3、きまって支給する給与で 80.4 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 3.7% 増、きまって支給する給与が 3.1% 増となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 543,614 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 405,375 円、金融業、保険業 362,358 円、複合サービス事業 315,410 円、学術研究、専門・技術サービス業 312,432 円、情報通信業 309,071 円、医療、福祉 288,739 円、建設業 286,506 円、不動産業、物品賃貸業 221,345 円、運輸業、郵便業 216,972 円、製造業 211,999 円、卸売業、小売業 196,453 円、サービス業(他に分類されないもの)161,059 円、生活関連サービス業、娯楽業 134,743 円、宿泊業、飲食サービス業 130,988 円の順となっている。

これを対前年比でみると、教育、学習支援業が 22.2%、運輸業、郵便業が 13.3%、情報通信業が 12.0%、卸売業、小売業が 8.5%、学術研究、専門・技術サービス業が 2.8%、医療、福祉が 1.8%、宿泊業、飲食サービス業が 1.7% 増加し、生活関連サービス業、娯楽業が 24.1%、建設業と複合サービス事業が 9.7%、電気・ガス・熱供給・水道業が 6.8%、サービス業(他に分類されないもの)が 6.0%、製造業が 5.7%、不動産業、物品賃貸業が 3.2%、金融業、保険業が 2.3% 減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 421,337 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 303,335 円、金融業、保険業 279,906 円、学術研究、専門・技術サービス業 276,390 円、建設業 263,440 円、情報通信業 261,421 円、複合サービス事業 254,396 円、医療、福祉 249,603 円、不動産業、物品賃貸業 204,281 円、運輸業、郵便業 194,535 円、製造業 193,763 円、卸売業、小売業 172,939 円、サービス業(他に分類されないもの) 150,531 円、生活関連サービス業、娯楽業 131,409 円、宿泊業、飲食サービス業 125,755 円の順となっている。

これを対前年比でみると、教育、学習支援業が 16.7%、運輸業、郵便業が 9.0%、卸売業、小売業が 8.0%、情報通信業が 6.6%、学術研究、専門・技術サービス業が 2.7%、医療、福祉が 2.2%、宿泊業、飲食サービス業が 0.5% 増加し、生活関連サービス業、娯楽業が 22.7%、複合サービス事業が 8.1%、製造業が 6.1%、金融業、保険業が 5.6%、電気・ガス・熱供給・水道業が 4.3%、建設業が 4.2%、サービス業(他に分類されないもの)と不動産業、物品賃貸業が各 3.2% 減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
	平成 24年	平成 23年	平成 24年	平成 23年	平成 24年	平成 23年	平成 24年	平成 23年	平成 24年	平成 23年	平成 24年	平成 23年	平成 24年	平成 23年
TL 調査産業計	242,857	3.4	0.4	210,206	2.8	1.0	198,191	3.2	1.9	32,651	5.9			
D 建設業	286,506	9.7	0.7	263,440	4.2	4.3	242,287	5.6	6.1	23,066	50.3			
E 製造業	211,999	5.7	4.1	193,763	6.1	0.4	182,811	3.3	3.2	18,236	3.1			
F 電気・ガス業	543,614	6.8	15.1	421,337	4.3	14.0	378,395	3.9	11.8	122,277	13.3			
G 情報通信業	309,071	12.0	0.3	261,421	6.6	0.4	241,227	4.8	1.4	47,650	111.7			
H 運輸業，郵便業	216,972	13.3	1.5	194,535	9.0	1.1	177,159	14.7	0.2	22,437	58.4			
I 卸売業，小売業	196,453	8.5	10.4	172,939	8.0	8.5	163,450	7.4	7.6	23,514	9.4			
J 金融業，保険業	362,358	2.3	0.8	279,906	5.6	0.1	264,019	6.4	0.1	82,452	8.7			
K 不動産業，物品賃貸業	221,345	3.2	9.1	204,281	3.2	6.8	194,795	1.1	11.5	17,064	0.7			
L 学術研究等	312,432	2.8	4.9	276,390	2.7	4.1	266,204	3.9	2.0	36,042	2.2			
M 飲食サービス業等	130,988	1.7	17.5	125,755	0.5	12.1	117,952	2.6	12.3	5,233	57.1			
N 生活関連サービス等	134,743	24.1	14.9	131,409	22.7	10.6	125,584	21.2	11.5	3,334	60.3			
O 教育，学習支援業	405,375	22.2	0.3	303,335	16.7	3.3	300,669	20.8	3.4	102,040	39.7			
P 医療，福祉	288,739	1.8	0.7	249,603	2.2	1.1	232,917	1.6	1.5	39,136	0.4			
Q 複合サービス事業	315,410	9.7	4.2	254,396	8.1	3.2	244,126	8.4	3.4	61,014	13.3			
R その他のサービス業	161,059	6.0	9.8	150,531	3.2	5.5	141,610	4.5	4.8	10,528	37.0			
全国平均 (調査産業計)	314,127	0.7	0.2	261,585	0.1	0.4	242,824	0.2	0.5	52,542	3.3			
全国比較 (全国 = 100)	77.3				80.4				81.6				62.1	

(注) 1. は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		対前年		対前年	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成 20 年	107.6	2.7	105.9	0.3	104.8	2.2	103.1	0.2	105.5	1.7	101.6	2.4
平成 21 年	104.9	2.6	104.0	1.8	104.0	0.7	103.1	0.0	103.8	1.7	100.9	0.7
平成 22 年	100.0	4.6	100.0	3.8	100.0	3.9	100.0	3.0	100.0	3.6	100.0	0.9
平成 23 年	99.6	0.4	99.6	0.4	99.0	1.0	99.0	1.0	98.2	1.9	100.0	0.0
平成 24 年	103.0	3.4	103.3	3.7	101.8	2.8	102.1	3.1	101.3	3.2	99.7	0.3
平成 24 年 1月	89.3	2.9	89.5	2.8	101.4	2.8	101.6	2.7	100.7	3.5	99.8	0.2
2月	89.5	1.6	89.6	1.2	100.7	2.0	100.8	1.6	100.3	2.9	99.9	0.4
3月	94.3	3.5	94.0	2.8	102.9	1.9	102.6	1.3	102.3	2.6	100.3	0.6
4月	90.9	4.0	90.8	3.7	101.5	2.2	101.4	1.9	101.2	2.4	100.1	0.3
5月	88.8	2.7	89.0	2.7	100.7	2.4	100.9	2.4	100.6	3.1	99.8	0.0
6月	133.4	0.3	134.2	0.2	101.2	1.7	101.8	2.2	101.1	2.4	99.4	0.5
7月	109.9	8.1	110.6	9.1	102.1	3.3	102.7	4.3	102.0	3.6	99.4	0.9
8月	97.2	0.9	97.5	2.1	101.7	2.6	102.0	3.8	101.4	2.7	99.7	1.1
9月	89.0	1.8	89.4	2.8	101.3	2.2	101.7	3.1	101.0	2.6	99.6	0.9
10月	90.4	4.4	90.9	5.3	102.6	4.2	103.1	5.1	101.7	4.0	99.5	0.8
11月	93.2	5.7	93.8	5.9	102.2	4.1	102.8	4.3	101.6	4.3	99.4	0.2
12月	170.2	5.2	171.7	5.9	102.9	4.0	103.8	4.7	102.2	4.5	99.1	0.7

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. * は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務庁統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(223.8)が最も高く、以下、教育、学習支援業(166.9)、金融業、保険業(149.2)、複合サービス事業(129.9)、学術研究、専門・技術サービス業(128.6)、情報通信業(127.3)、医療、福祉(118.9)、建設業(118.0)、不動産業、物品賃貸業(91.1)、運輸業、郵便業(89.3)、製造業(87.3)、卸売業・小売業(80.9)、サービス業(他に分類されないもの)(66.3)、生活関連サービス業、娯楽業(55.5)、宿泊業、飲食サービス業(53.9)となっている。(図1)

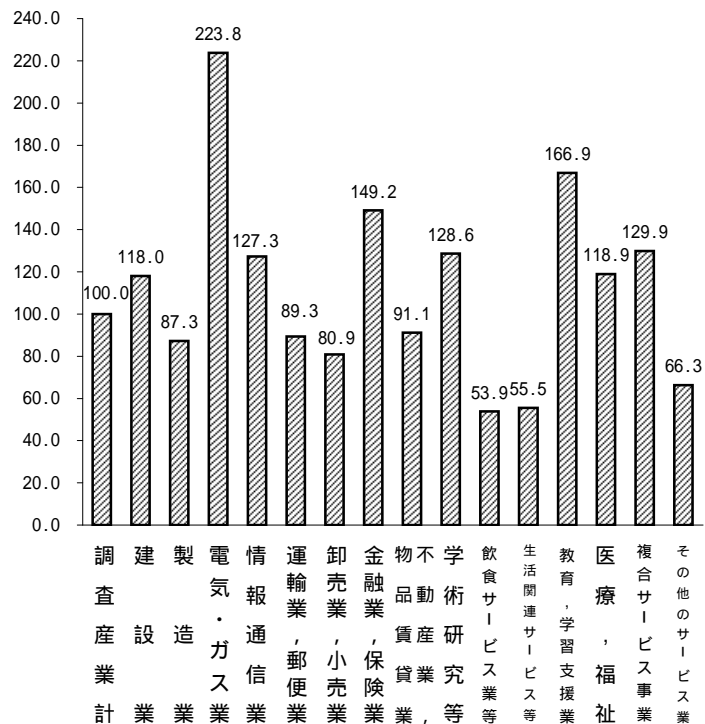


表3 男女別賃金比較(規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較(男=100)	男子	女子	比較(男=100)
TL 調査産業計	300,746	182,374	60.6	259,157	159,061	61.4
D 建設業	304,179	185,598	61.0	279,654	170,863	61.1
E 製造業	260,288	139,326	53.5	236,423	129,561	54.8
F 電気・ガス業	579,225	350,009	60.4	448,837	271,826	60.6
G 情報通信業	362,138	210,250	58.1	301,738	186,342	61.8
H 運輸業、郵便業	223,151	188,443	84.4	200,889	165,197	82.2
I 卸売業、小売業	269,208	126,077	46.8	231,162	116,620	50.4
J 金融業、保険業	526,125	236,985	45.0	396,475	190,666	48.1
K 不動産業、物品賃貸業	259,435	147,082	56.7	239,127	136,343	57.0
L 学術研究等	347,926	197,077	56.6	305,986	180,202	58.9
M 飲食サービス業等	171,974	102,678	59.7	163,583	99,626	60.9
N 生活関連サービス等	157,574	115,963	73.6	152,319	114,210	75.0
O 教育、学習支援業	467,985	337,459	72.1	346,527	256,482	74.0
P 医療、福祉	411,786	241,757	58.7	360,742	207,168	57.4
Q 複合サービス事業	361,639	232,425	64.3	288,179	193,753	67.2
R その他のサービス業	214,783	110,009	51.2	197,976	105,448	53.3

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 300,746 円に対し、女子は 182,374 円で男子の 60.6%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、運輸業、郵便業が 84.4、生活関連サービス業、娯楽業が 73.6、教育、学習支援業が 72.1、複合サービス事業が 64.3、建設業が 61.0、電気・ガス・熱供給・水道業が 60.4、宿泊業、飲食サービス業が 59.7、医療、福祉が 58.7、情報通信業が 58.1、不動産業、物品賃貸業が 56.7、学術研究、専門・技術サービス業が 56.6、製造業が 53.5、サービス業(他に分類されないもの)が 51.2、卸売業、小売業が 46.8、金融業、保険業が 45.0 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 24 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 151.5 時間で、前年に比べて 0.6% 増となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 143.5 時間で前年比 0.5% 増、所定外労働時間は 8.0 時間で前年比 1.6% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業 184.5 時間と最も多く、以下、建設業 176.6 時間、学术研究、専門・技術サービス業 166.7 時間、製造業 164.9 時間、情報通信業 163.6 時間、複合サービス事業 161.8 時間、生活関連サービス業、娯楽業 154.8 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 153.4 時間、不動産業、物品賃貸業 152.7 時間、金融業、保険業 148.2 時間、医療、福祉 147.7 時間、卸売業、小売業 147.4 時間、サービス業（他に分類されないもの）142.9 時間、宿泊業、飲食サービス業 135.3 時間、教育、学習支援業 133.4 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 20.0 日で、前年に比べて 0.1 日減少している。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 0.9 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

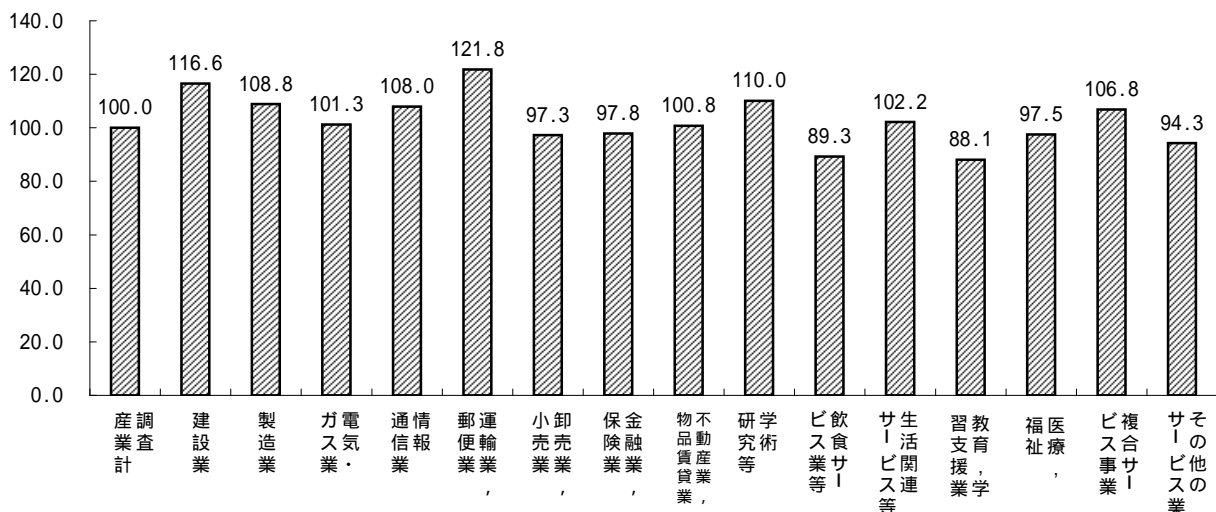
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	151.5	0.6	143.5	0.5	8.0	1.6	20.0	0.1
D 建 設 業	176.6	0.9	163.8	0.5	12.8	19.4	21.2	0.1
E 製 造 業	164.9	1.8	155.2	1.4	9.7	36.1	21.1	0.4
F 電 気 ・ ガ ス 業	153.4	1.1	139.6	1.0	13.8	1.0	18.4	0.8
G 情 報 通 信 業	163.6	2.1	154.7	2.8	8.9	10.7	19.9	1.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	184.5	7.9	163.8	8.3	20.7	3.2	21.7	0.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	147.4	1.2	140.6	0.7	6.8	14.0	20.7	0.4
J 金 融 業 , 保 険 業	148.2	2.0	140.1	1.0	8.1	15.9	18.7	0.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	152.7	10.8	145.5	9.9	7.2	30.2	20.3	1.6
L 学 術 研 究 等	166.7	2.8	157.4	0.7	9.3	27.4	20.3	0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	135.3	3.2	129.5	4.5	5.8	42.1	19.6	0.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	154.8	2.8	146.0	4.4	8.8	37.8	20.5	0.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	133.4	6.9	129.5	8.2	3.9	28.7	18.4	1.1
P 医 療 , 福 祉	147.7	0.6	142.4	0.3	5.3	13.4	19.2	0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	161.8	0.9	154.9	1.9	6.9	8.4	20.0	0.4
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	142.9	1.5	135.4	0.9	7.5	13.5	19.8	0.2
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.6	19.1	0.1

(注) 1. 表 1 の注 1 . 注 2 . 注 3 . 参 照

2 . 出 勤 日 数 の 「 対 前 年 差 」 は 実 数 から 計 算 し て い る 。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）

(調 査 産 業 計 = 100)



3 雇用の動き

平成 24 年の推計常用労働者数は 394,083 人で、前年に比べて 1.2% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、複合サービス事業が 35.0%、電気・ガス・熱供給・水道業が 21.4%、学術研究, 専門・技術サービス業が 4.8%、教育, 学習支援業が 4.7%、医療, 福祉が 4.2%、不動産業, 物品賃貸業が 3.5%、情報通信業が 2.1%、サービス業（他に分類されないもの）が 2.0%、金融業, 保険業が 0.9%、製造業が 0.7%、卸売業, 小売業が 0.3%、生活関連サービス業, 娯楽業が 0.1% 増加し、宿泊業, 飲食サービス業が 6.0%、運輸業, 郵便業が 2.9%、建設業が 0.4% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業, 小売業が 76,859 人(19.5%)、医療, 福祉が 74,731 人(19.0%)、宿泊業, 飲食サービス業が 41,459 人(10.5%)、教育, 学習支援業が 34,027 人(8.6%)、サービス業(他に分類されないもの)が 32,122 人(8.2%)、建設業が 25,840 人(6.6%)、運輸業, 郵便業が 25,099 人(6.4%)、製造業が 22,374 人(5.7%)、生活関連サービス業, 娯楽業が 15,619 人(4.0%)、学術研究, 専門・技術サービス業が 11,151 人(2.8%)、情報通信業が 11,119 人(2.8%)、金融業, 保険業が 10,801 人(2.7%)、不動産業, 物品賃貸業が 6,711 人(1.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,082 人(0.8%)、複合サービス事業が 2,982 人(0.7%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

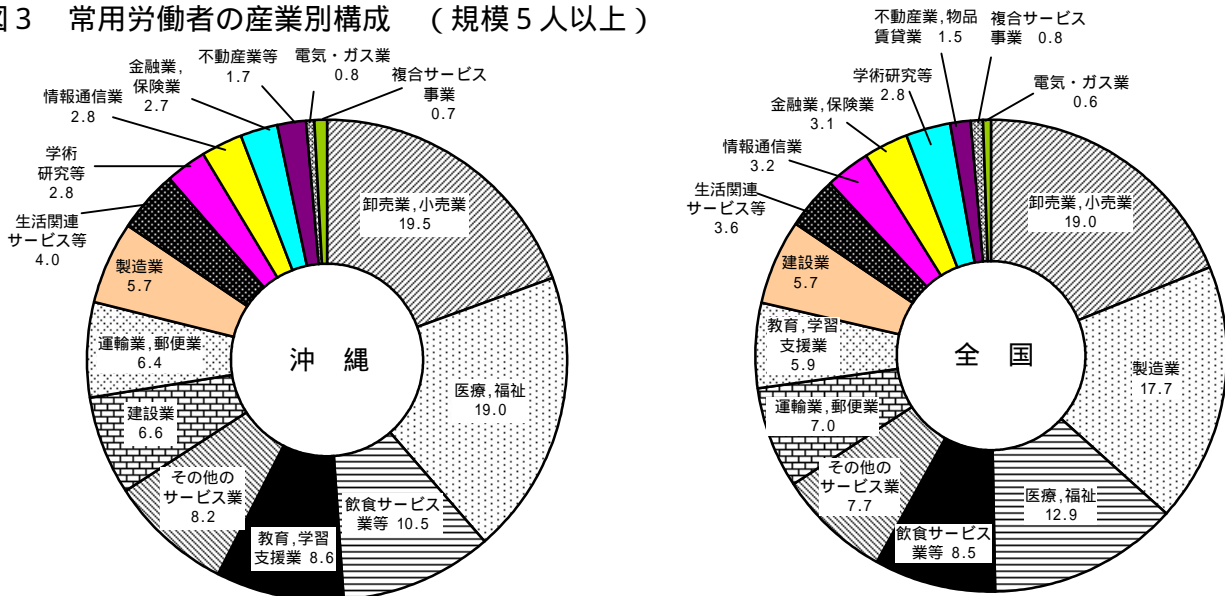
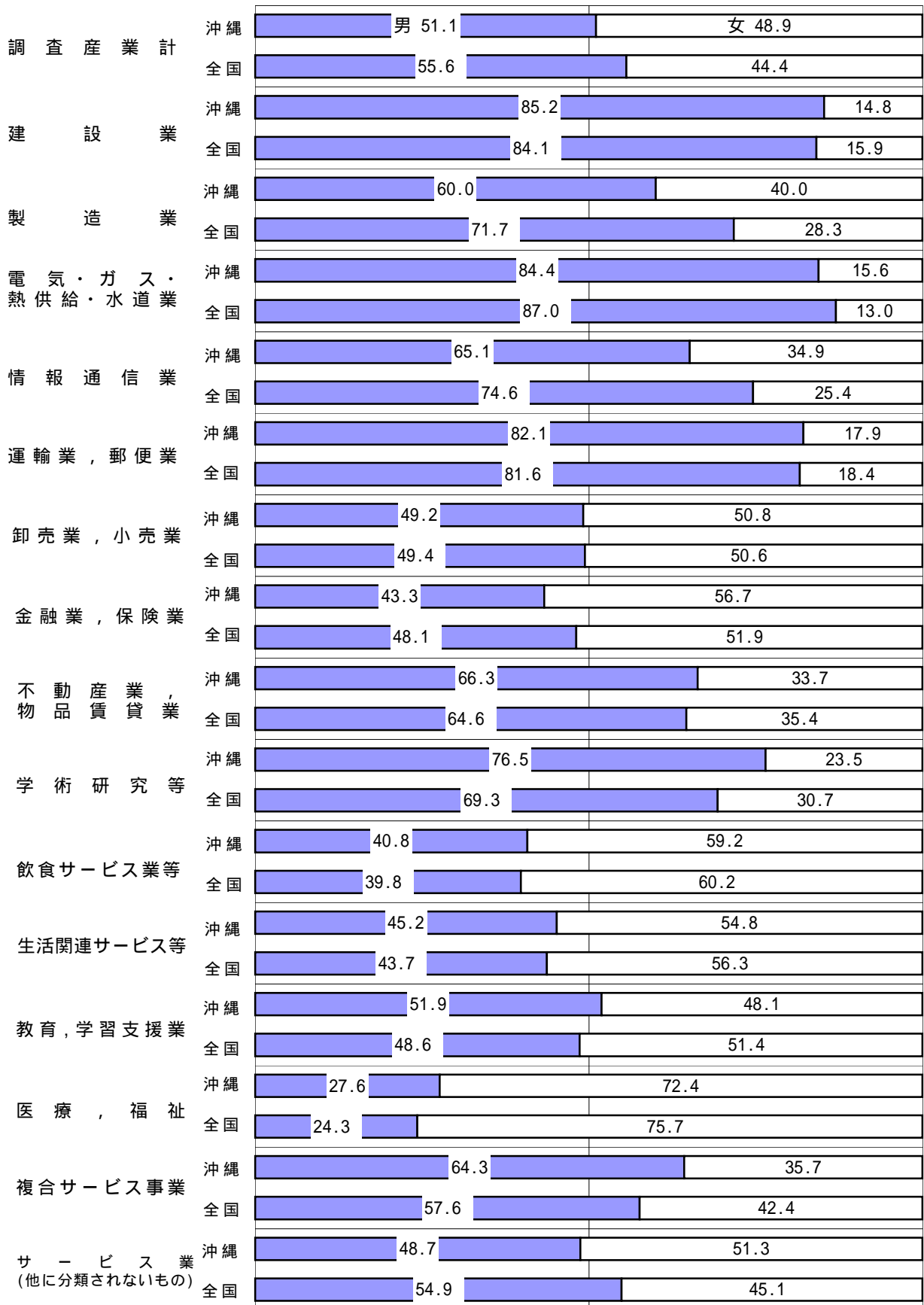


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 勞 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子			
TL 調 査 産 業 計	394,083人	1.2%	201,308人	192,776人	2.82%	2.70%
D 建 設 業	25,840	0.4	22,026	3,813	1.92	2.01
E 製 造 業	22,374	0.7	13,428	8,946	2.19	1.69
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,082	21.4	2,602	481	1.71	1.40
G 情 報 通 信 業	11,119	2.1	7,240	3,880	1.54	1.51
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,099	2.9	20,615	4,485	1.15	1.15
I 卸 売 業 , 小 売 業	76,859	0.3	37,789	39,069	2.66	2.63
J 金 融 業 , 保 険 業	10,801	0.9	4,679	6,122	3.00	3.09
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,711	3.5	4,450	2,261	3.43	3.67
L 学 術 研 究 等	11,151	4.8	8,529	2,624	1.40	1.22
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	41,459	6.0	16,914	24,545	3.79	4.16
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,619	0.1	7,059	8,560	4.49	4.58
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,027	4.7	17,660	16,367	3.80	2.86
P 医 療 , 福 祉	74,731	4.2	20,647	54,083	2.48	2.10
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,982	35.0	1,917	1,065	3.25	3.16
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	32,122	2.0	15,653	16,469	4.54	4.40

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模5人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 24 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 308,262 円、パートタイム労働者では 92,520 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 170.9 時間、パートタイム労働者では 107.0 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.8 日、パートタイム労働者で 18.1 日であった。

労働者数についてみると、平成 24 年の推計常用労働者数 394,083 人のうち一般労働者が 274,754 人(69.7%)で、パートタイム労働者数が 119,329 人(30.3%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給	超 過 給	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給	超 過 給	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	308,262	262,382	246,497	15,885	45,880	92,520	90,275	87,156	3,119	2,245
E 製造業	250,109	227,020	213,867	13,153	23,089	103,150	98,775	94,110	4,665	4,375
I 卸売業,小売業	293,887	251,583	236,844	14,739	42,304	97,187	92,817	88,677	4,140	4,370
P 医療,福祉	327,140	280,642	260,774	19,868	46,498	98,716	96,011	95,071	940	2,705

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	170.9	160.5	10.4	20.8	107.0	104.5	2.5	18.1
E 製造業	179.2	167.2	12.0	21.6	124.2	120.8	3.4	19.5
I 卸売業,小売業	174.9	164.0	10.9	21.4	119.6	116.9	2.7	19.9
P 医療,福祉	161.7	155.5	6.2	20.0	78.4	78.0	0.4	15.1

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	274,754	119,329	394,083	69.7	30.3
E 製造業	16,555	5,819	22,374	74.0	26.0
I 卸売業,小売業	38,855	38,004	76,859	50.6	49.4
P 医療,福祉	62,181	12,550	74,731	83.2	16.8